

令和2年度第4回人間文化研究機構経営協議会 議事概要

○ 日 時： 令和2年11月20日（金） 14：00～15：52

○ 場 所： Web 会議システム「Zoom」

○ 出席者： 青山、井上、大原、岸上、キャンベル、窪田、小松、佐村、サーラ、田窪、武田、永井、西谷、長谷川、長谷山、平川、広渡、藤岡、宮崎、望月、安成、山本、吉田、李の各委員

陪席者： 永村理事、小泉、二ノ宮の各監事、大崎機構長特別顧問

事務局： 監査室長、歴博、国文研、国語研、日文研、地球研及び民博の各管理部長、本部事務局の総務課長、企画課長、財務課長、施設課長、企画課課長補佐、財務課課長補佐、その他関係職員

○ 概 要：

議事に先立ち、事務局から、会議の定足数を満たしている旨の報告及び配付資料の確認等があった。

議 題：

（議事概要）

（1）令和2年度第2回議事概要について（資料1）

機構長から、令和2年度第2回経営協議会の議事概要について報告があった。

（2）令和2年度第3回（書面審議）審議結果について（資料1）

機構長から、令和2年度第3回経営協議会（書面審議）の審議結果について報告があった。

（審議事項）

（1）令和2年度人事院勧告に伴う給与改正について（資料2）

窪田理事から、資料2に基づき、令和2年度人事院勧告に伴う給与改正について説明があり、審議の結果、了承された。なお、本件に係る今後の取り扱いについては、機構長一任とすることが了承された。

（報告事項）

（1）将来構想検討委員会の検討状況について（資料3）

窪田理事から、資料3に基づき、将来構想検討委員会の検討状況について報告があった。これを受けて、以下の意見があった。

- ・ 現代社会における人文学の役割について、人間・文化・社会・自然を対象としているとあるが、通常の人文学と社会科学と自然科学と分ける三分法における人文学ではなく、より高次の意味で人文学という言葉を使用しているのか。

⇒ 機構では、広い意味での人文学を人間文化研究と呼ぶことを標榜している。人文学を人間と文化を総合的に探求する学問と位置づける場合、研究対象は人間に限らず、自然と人間がどのように向き合うかも含まれるべきだと認識している。

（2）令和元事業年度財務諸表の承認について（資料4）

窪田理事から、資料4に基づき、令和元事業年度財務諸表について文部科学大臣の承認があった旨の報告があった。

（3）令和2年度概算要求の状況について（資料5）

窪田理事から、資料5に基づき、令和2年度概算要求の状況について報告があった。これを受けて、以下の意見があった。

- ・ 「アフターコロナ時代における人文学の教育・研究支援」は、ハード環境の整備費用は含めずに、教材を作成する費用とWeb配信を行う費用を要求しているのか。

⇒ その通りであり、設備については別途要求している。

(4) 総合人間文化研究推進センターにおける実施事業について(資料6)

窪田理事から、資料6に基づき、総合人間文化研究推進センターにおける実施事業について報告があった。

(5) 総合情報発信センターにおける実施事業について(資料7)

青山理事から、資料7に基づき、総合情報発信センターにおける実施事業について報告があった。

(6) 第2回人間文化研究機構日本研究国際賞受賞者の決定について(資料8)

李理事から、資料8に基づき、第2回人間文化研究機構日本研究国際賞受賞者の決定について報告があった。

(7) 「人文知応援大会」の開催について(資料9)

青山理事から、資料9に基づき、「人文知応援大会」の開催について報告があった。続いて、大原委員から、人文知応援フォーラム代表として補足説明があった。

(意見交換)

(1) 平成31年度の事業報告について(資料10)

岸上理事から、資料10に基づき、平成31年度に機構が実施した事業等の概略について報告があった。その後意見交換が行われた。

主な意見は以下のとおり。

- ・ 先日歴博の「性差の日本史」展を見てきたが、幅広い層の来館者がおり、若い世代を含む広い世代が関心を寄せていることがわかった。遠方に住む人の来館が難しい情勢であるので、インターネット等を利用して、現地に足を運ばずとも展示を見られる工夫をしてほしい。
⇒ 一部のコンテンツはインターネットでも公開しており、またインターネットでの配信も現在準備している。
- ・ 共同利用、共同研究の成果が非常に増えてきたように思うが、これらの研究成果を普及させるためのネットワークを広げてほしい。具体的に、日本プレスセンター等を利用して発表してもよいのではないかな。
- ・ 基幹研究プロジェクトの地域研究は、日本学術会議の地域研究基盤強化分科会でも高く評価している。こうした共同研究をより拡張していくことを1つの提言の骨子にしているので、機構でも検討してほしい。
- ・ 諸外国で日本の全体的な地位が下がるに伴い、日本研究部門も縮小の傾向にあると聞くが、日本研究に海外の研究者を引きつけておくという面でも、日本研究国際賞の取組は重要である。昨年の受賞者のハルオ・シラネ教授との関係が、第4期のコロンビア大学との共同研究という形で継続しているように、今年度以降の受賞者とも、関係を深めていってほしい。
- ・ 推進センターの研究員について、23名が研究職として任期無しの職に就くことが出来たのはよいが、反面就職できなかった研究員もいる。研究者の安定した職場を確保するためには世論の支持を受けることも必要で、そのためには公平な研究評価システムが整っていることが広く理解されることが重要である。研究者の身分を安定させるためにも、情報発信を継続してほしい。
- ・ JSTのRISTEXでもELSIの領域が発足したが、人文科学・社会科学を中心としたプロジェクトとなっている。人文機構の総合的な知識がRISTEXの議論に結実するような機会とできないかな。

以上